

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率 ①-⑥ ② × 100	① 実質的な 支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	② 標準報酬 総額(注3)	③ 給付費 (注4)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金	⑥ 国庫・公 経済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ その他交 付金等収 入(注1)	⑩ 賃金 上昇率 (注2)	⑪ 物価 上昇率 %
平成16年度	17.8 <21.3>	304,588	1,468,506 <1,226,226>	216,301 (200,241)	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.4>	310,813	1,487,083 <1,242,451>	220,794 (201,321)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
18	17.9 <21.4>	319,579	1,516,357 <1,266,562>	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	17.9 <21.4>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
16*	18.6 <22.3>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000 (212,000)	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.7 <22.4>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：平成15年度から総報酬制となっている()は、標準報酬月額総額をもとに算出したものである()。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率 ①-⑥ ② × 100	① 実質的な 支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	② 標準報酬 総額(注1)	③ 給付費 (注2)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ その他 拠出金	⑥ 国庫・公 経済負担	⑦ 追加費用	⑧ 基礎年金 交付金	⑨ その他交 付金等収 入	⑩ 賃金 上昇率 %	⑪ 物価 上昇率 %
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率
決算結果(実績)

	① 独自給付費用率		② 標準報酬 総額(注3)	③ 給付費 (注4)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	⑥ その他 拠出金	⑦ 国庫・公 経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金 交付金	⑩ その他交 付金等収 入(注1)	⑪ 賃金 上昇率 (注2)	⑫ 物価 上昇率
	$\frac{\text{①-⑤}}{\text{②}} \times 100$	億円											
平成16年度	12.9 <15.5>	304,588	1,468,506 <1,226,226>	216,301 (200,241)	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	$\Delta 0.20$	0.0
17	12.9 <15.5>	310,813	1,487,083 <1,242,451>	220,794 (201,321)	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	$\Delta 0.17$	$\Delta 0.3$
18	12.8 <15.4>	319,579	1,516,357 <1,266,562>	223,491 (203,502)	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.7 <15.2>	328,552	1,548,385 <1,295,378>	224,059 (205,226)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	$\Delta 0.07$	0.0
20	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260 <1,311,201>	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	$\Delta 0.26$	1.4
16*	13.7 <16.4>	316,000	1,469,000 <1,226,000>	228,000 (212,000)	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	$\Delta 0.20$	0.0
17*	13.8 <16.5>	323,000	1,487,000 <1,242,000>	232,000 (213,000)	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	$\Delta 0.17$	$\Delta 0.3$
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000 <1,267,000>	234,000 (214,000)	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000 <1,295,000>	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	$\Delta 0.07$	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000 <1,311,000>	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	$\Delta 0.26$	1.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：平成15年度から総報酬制となっている()は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。)。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	① 独自給付費用率		② 標準報酬 総額(注1)	③ 給付費 (注2)	④ 基礎年金 拠出金	⑤ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	⑥ その他 拠出金	⑦ 国庫・公 経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金 交付金	⑩ その他交 付金等収 入	⑪ 賃金 上昇率	⑫ 物価 上昇率
	$\frac{\text{①-⑤}}{\text{②}} \times 100$	兆円											
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3							0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4							1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6							1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9							1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	8.6							1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率												
	$\frac{①}{①+②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	実質的な支出	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公債負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	保険料収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧	(注4)	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	(注2)	(注2)	(注2)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成16年度	124.3	216,301	107,874	-	42,792	16,060	3,527	194,537	16,125	36,934	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[113.1]	(200,241)	112,831	-	45,394	19,474	3,339	200,584	18,298	91,893	△ 0.17	△ 0.3	[2.73]
17	121.3	220,794	119,224	-	48,285	19,989	3,147	209,835	25,708	42,790	△ 0.01	0.3	[6.82]
[時価ベース]	[90.7]	(201,321)	126,233	-	51,659	18,832	2,907	219,691	16,582	48,705	△ 0.07	0.0	[3.10]
18	115.2	223,491	133,162	-	54,323	18,797	2,546	226,905	17,682	87,252	△ 0.26	1.4	[△3.54]
[時価ベース]	[107.4]	(203,502)	108,000	-	43,000	16,000	4,000	202,000	41,000	41,000	△ 0.20	0.0	[△6.83]
19	117.2	224,059	113,000	-	45,000	19,000	3,000	210,000	104,000	104,000	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[161.9]	(205,226)	119,000	-	48,000	20,000	3,000	219,000	52,000	52,000	0.01	0.3	-
20	116.3	226,870	126,000	-	52,000	19,000	3,000	228,000	34,000	34,000	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[203.6]	(208,073)	133,000	-	54,000	19,000	3,000	235,000	84,000	84,000	△ 0.26	1.4	-
16*	[112.3]	228,000	108,000	-	43,000	16,000	4,000	202,000	41,000	41,000	△ 0.20	0.0	-
17*	[88.5]	(212,000)	113,000	-	45,000	19,000	3,000	210,000	104,000	104,000	△ 0.17	△ 0.3	-
18*	[104.1]	(213,000)	119,000	-	48,000	20,000	3,000	219,000	52,000	52,000	0.01	0.3	-
19*	[148.5]	(214,000)	126,000	-	52,000	19,000	3,000	228,000	34,000	34,000	△ 0.07	0.0	-
20*	[196.7]	(217,000)	133,000	-	54,000	19,000	3,000	235,000	84,000	84,000	△ 0.26	1.4	-
		(221,000)	133,000	-	54,000	19,000	3,000	235,000	84,000	84,000	△ 0.26	1.4	-

注1: その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2: 賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3: 上記の〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの評価とは異なる。

注4: 給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5: 平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6: *は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

注7: 厚生年金・国民年金への拠分は、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

注8: 厚生年金・国民年金への拠分は、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の

注9: 給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注10: 平成17年度以降の運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注11: *は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	収支比率												
	$\frac{①}{①+②} \times 100$	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	実質的な支出	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公債負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	保険料収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧	(注)	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	(注2)	(注2)	(注2)
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
平成17年度	114.3	20.6	11.1	-	4.6	3.0	0.0	20.8	3.0	20.8	1.3	0.5	1.81
18	111.5	21.4	11.3	-	4.6	3.5	0.0	21.6	3.5	21.6	2.0	1.2	2.21
19	108.9	22.0	11.5	-	4.7	4.0	0.0	22.6	4.0	22.6	2.3	1.5	2.51
20	106.1	22.8	12.0	-	4.8	4.7	0.0	23.5	4.7	23.5	2.7	1.9	3.00
21	100.7	23.7	12.6	-	6.6	4.9	0.0	24.5	4.9	24.5	2.1	1.0	3.20

注: 再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率		① 実質的な 支出 ②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧	② 給付費 (注4)	③ 基礎年金 拠出金	④ その他 拠出金	⑤ 国庫・公 経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金 交付金	⑧ その他交 付金等収 入(注1)	⑨ 前年度末 積立金	⑩ 貸金 上昇率 (注2)		⑪ 物価 上昇率	⑫ 運用 利回り
	①-⑤	%										億円	億円		
平成16年度 [時価ベース]	5.2 [5.2]		304,588	216,301 (200,241)	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110 [1,359,151]	△ 0.20	△ 0.20	0.0	- [2.73]
17 [時価ベース]	5.2 [5.2]		310,813	220,794 (201,321)	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619 [1,382,468]	△ 0.17	△ 0.17	0.3	- [6.82]
18 [時価ベース]	4.9 [5.2]		319,579	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020 [1,403,465]	0.01	0.01	0.3	- [3.10]
19 [時価ベース]	4.7 [5.0]		328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980 [1,397,509]	△ 0.07	△ 0.07	0.0	- [△3.54]
20 [時価ベース]	4.5 [4.6]		338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568 [1,301,810]	△ 0.26	△ 0.26	1.4	- [△6.83]
16*	[6.4]		316,000	228,000 (212,000)	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	△ 0.20	0.0	•
17*	[6.2]		323,000	232,000 (213,000)	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,713,000]	△ 0.17	△ 0.17	0.3	•
18*	[6.2]		330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.01	0.3	•
19*	[6.0]		340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	△ 0.07	0.0	•
20*	[5.5]		351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	△ 0.26	1.4	•

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注2：貸金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率		① 実質的な 支出 ②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧	② 給付費 (注)	③ 基礎年金 拠出金	④ その他 拠出金	⑤ 国庫・公 経済負担	⑥ 追加費用	⑦ 基礎年金 交付金	⑧ その他交 付金等収 入	⑨ 前年度末 積立金	⑩ 貸金 上昇率		⑪ 物価 上昇率	⑫ 運用 利回り
	①-⑤	%										兆円	兆円		
平成17年度	6.2		31.7	20.6	11.1	-	4.6			0.0	167.5	1.3	1.3	0.5	1.81
18	5.8		32.7	21.4	11.3	-	4.6			0.0	163.9	2.0	2.0	1.2	2.21
19	5.6		33.5	22.0	11.5	-	4.7			0.0	160.8	2.3	2.3	1.5	2.51
20	5.3		34.7	22.8	12.0	-	4.8			0.0	158.3	2.7	2.7	1.9	3.00
21	5.3		36.3	23.7	12.6	-	6.6			0.0	156.4	2.1	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。